

業務委託契約書（案）

- 1 業 務 名 称：消防用設備保守点検、防火対象物点検及び防災管理点検業務委託一式
- 2 履 行 場 所：沖縄県立八重山病院（沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1）
- 3 履 行 期 間：令和 7 年 月 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- 4 契 約 金 額：〇,〇〇〇,〇〇〇円
（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額： 円）
（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地費税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た金額である。
- 5 契約保証金：契約保証金として、沖縄県病院事業局財務規程第 133 条第 1 項の規定に基づき、契約金額の 100 分の 10 以上とする。ただし、同規程同条第 2 項各号に該当する場合は、免除とする。

上記の業務委託について、委託者 沖縄県立八重山病院 院長 田仲 斉と受託者 ○○○○○○○○○とは、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和7年 月 日

委 託 者	住 所	沖繩県石垣市字真栄里 584 番地 1
	名 称	沖繩県立八重山病院
	氏 名	院長 田仲 斉 印

受託者住所名称 印

(総則)

- 第1条 受託者(以下「乙」という。)は、別紙仕様書に基づき、頭書の契約金額(以下「委託料」という。)をもって、頭書の履行期間(以下「履行期間」という。)内に、頭書の委託業務(以下「業務」という。)を完了しなければならない。
- 2 前項の仕様書等に明記されていないものがある場合には、委託者(以下「甲」という。)と乙とが協議して定めるものとする。ただし、軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 乙は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

- 第3条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 乙は、この契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせてはならない。
- 4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を発注者に提出するとともに、事前に書面による沖縄県立八重山病院の承認を受けなければならない。
- 5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請け負わせた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が発注者に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 6 乙が第1項から第4項までに違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請け負わせた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(秘密の保持)

- 第4条 乙は、業務上知り得た情報を正当な理由なく第三者に開示、提供及び漏洩してはならない。また、個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

(現場従事者)

第5条 乙は、業務現場において直接業務に従事する者（以下「現場従事者」という。）

は、本業務を遂行できる知識と経験を有する者をもって充てるものとする。

2 甲は、業務履行に関する注文、指示等は乙に対して行うものとする。

3 甲は、適正かつ円滑な業務遂行上、不相当と認める現場従事者が配属された場合、乙に改善を求めることができるものとし、乙は、この場合速やかに是正その他必要な措置を講じなければならない。

(業務工程表)

第6条 乙は、年間業務工程表を作成し、契約締結日の翌日から 30 日以内に甲に提出しなければならない。また、作業に入る 30 日前までに詳細な工程表を提出しなければならない。

(業務の調査等)

第7条 甲は、必要と認めるときは、乙の業務について調査し、又は報告を求めることができる。

(業務内容の変更、中止等)

第8条 甲は、必要がある場合には、業務内容を変更し、又は業務を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。

(損害の賠償等)

第9条 業務の履行について損害(第三者に及ぼした損害を含む。)が発生した場合は、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その賠償のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がこれを負担する。

2 前項の場合その他業務の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(業務完了報告書)

第10条 乙は、業務を完了したときは、業務完了報告書等を延滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書等を受理したときは、その日から起算して 10 日以内に給付の完了を確認するための検査を行わなければならない。

- 3 前項の検査の結果不合格となり補正を命じられたときは、乙は延滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。この場合においては、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第11条 委託料の支払は年2回払とし、乙は、前条の検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払を甲に請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による適正な請求を受理したときは、その日から起算して30日以内に委託料を乙に支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第12条 甲の責に帰すべき事由により支払が遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

(甲の契約解除権)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく、契約上の業務を履行せず、又は履行する見込がないと明らかに認められるとき。
 - (2) 第2条、第3条又は第4条の規定に違反したとき。
 - (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
 - (4) 第15条第1項に規定する事由によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙が既に業務の一部を履行しているときは、その履行部分について検査を行い、当該検査合格部分に相当する委託料を乙に支払わなければならない。
 - 3 乙は、第1項の規定によりこの契約を解除された場合において、委託料の10分の1に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

第14条 甲は、業務が完了しない間は、前条第1項に規定する場合のほか必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 前項の規定によりこの契約を解除した場合は、前条第2項の規定を準用する。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の契約解除権)

第 15 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 第 8 条第 1 項の規定により業務内容を変更したため、委託料の金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 甲がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能になったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合は、第 13 条第 2 項及び前条第 3 項の規定を準用する。

(暴力団排除)

第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(不当介入に関する通報・報告)

第 17 条 乙は、この契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(遅延利息の徴収)

第 18 条 乙の責めに帰すべき事由により、乙がこの契約に基づく損害賠償金を指定の期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した遅延利息

を請求することができる。

- 2 甲の責めに帰すべき事由により、甲がこの契約に基づく第 11 条第 2 項の規定による委託料又は損害賠償金を指定の期間内に支払わないときは、乙はその支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した遅延利息を請求することができる。

(賠償金等の徴収)

- 第 19 条 乙がこの契約に基づく損害賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に前条の利息を付した額と、甲の支払うべき契約金額を相殺し、なお不足があるときは追徴する。

(合意管轄裁判所)

- 第 20 条 この契約において紛争が生じた場合、その第一審裁判所は甲側の所在地を管轄する裁判所とする。

(協議事項)

- 第 21 条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複

写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃

棄又は消去しなければならない。

- 2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。
- 3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。
（検査及び報告）

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。
（事故報告）

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。
（指示及び報告）

第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

（契約解除）

第16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。
（損害賠償）

第17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。